

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、減の要因として、議員定数の減による報酬の減などがあげられます。増の要の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 議会費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費			482,851	502,514
主な増減	議員の報酬（共済費とも）		281,116	284,065
	期末手当		106,149	112,340
	議会運営		74,654	84,986
2. 事務局費			118,520	120,479
主な増減	職員費		116,137	117,998

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、文化観光費への組替えによる職員費及び財団法人台東区芸あげられます。増の要因は、システム開発の進捗による基幹系業務システム再構築経費の各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費			6,040,197	6,337,139
主な増減	職員費		4,411,835	4,802,036
	人事事務		569,247	417,736
	職員福利厚生		46,137	60,617
	外部監査事務		14,000	4,000
	「子どもの安全」巡回パトロール		47,628	36,903
	区制60周年記念式典		3,570	0
	特別区人事・厚生事務組合等		278,679	296,176
	フィルム・コミッション運営	●	0	14,400

因としては、制度改正による議員共済年金公費負担金の増などで、款全体では、約2千万円

千円

増減額	増減理由
△ 19,663	
△ 2,949	議員定数減による減と制度改正による共済年金公費負担金の増との相殺減
△ 6,191	議員定数減による減
△ 10,332	会議室録音システム更新工事終了及び議員定数減による減 (定数：4月 34人、5月以降 32人)
△ 1,959	
△ 1,861	職員数の減による減

術文化財団運営など文化関係経費の減並びに浅草公会堂の改修終了に伴う工事費の減などが増などがあげられます。款全体では、約20億8千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
△ 296,942	
△ 390,201	文化観光費への一部組替えによる減及び退職者見込数減による退職手当の減
151,511	再雇用非常勤職員報酬等の清掃総務費からの組替えによる増
△ 14,480	台東区職員互助会雇用者負担金の減による減
10,000	実績による増
10,725	パトロール車両の増(3台→4台)による増
3,570	新規計上
△ 17,497	互助組合の事業主負担の廃止などによる減
△ 14,400	文化観光費への組替えによる皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費			248,468	230,548
主な増減	広報「たいとう」の発行		39,639	44,346
	台東区公式ホームページ		5,510	8,506
	「わたしの便利帳」の発行		14,317	987
	区民意識調査		3,253	0
	「区制60周年記念誌」の発行		7,352	0
	区政モニター		0	530
	区政Eメールサポーター		0	181
3. 財政管理費			5,714	5,602
主な増減	検査事務		572	460
4. 会計管理費			24,598	24,650
主な増減	会計事務		5,427	5,498
5. 財産管理費			88,814	125,480
主な増減	小島ビル（貸付店舗）管理		5,674	28,757
	学校跡地等維持管理		46,790	64,369
6. 企画調整費			13,716	618,300
主な増減	行政経営推進		3,148	4,290
	区民憲章普及啓発		2,224	0
	区民憲章策定		0	9,867
	芸術・芸能支援育成	●	0	3,828
	第九公演		0	2,100
	台東薪能		0	10,846
	文化専門ホームページ	●	0	2,801
	まちの文化探検隊	●	0	2,295
	（仮称）芸術支援施設開設準備	●	0	1,361
	財団法人台東区芸術文化財団運営		0	545,867

増減額	増減理由
17,920	
△ 4,707	印刷経費の減と発行部数の増との相殺による減
△ 2,996	ホームページシステムのプログラム改修終了による減
13,330	「わたしの便利帳」の発行（3年ごと）による増
3,253	隔年実施による皆増
7,352	新規計上
△ 530	事業統合のための皆減
△ 181	事業統合のための皆減
112	
112	工場検査回数が増による旅費の増
△ 52	
△ 71	決算書等の印刷単価の減
△ 36,666	
△ 23,083	小島ビル焼却炉解体工事終了による減
△ 17,579	旧伊東保養所固定資産等所在市町村交付金の皆減及び旧下谷小学校耐震診断終了による減
△ 604,584	
△ 1,142	区民満足度調査終了による減と指定管理者施設管理評価委員会運営による増との相殺減
2,224	普及啓発のための解説本等作成による皆増
△ 9,867	事業終了による皆減
△ 3,828	文化観光費への組替えによる皆減
△ 2,100	文化観光費への組替えによる皆減
△ 10,846	文化観光費への組替えによる皆減
△ 2,801	文化観光費への組替えによる皆減
△ 2,295	文化観光費への組替えによる皆減
△ 1,361	文化観光費への組替えによる皆減
△ 545,867	文化観光費への組替えによる皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
7. 住居表示費			4,086	4,143
8. 防災対策費			162,495	236,560
主な増減	防災行動力の向上等	●	9,764	14,714
	情報連絡体制の強化		63,891	10,268
	水・食糧・生活必需品の備蓄等	●	23,771	28,865
	災害対策本部機能の充実	●	9,579	130,558
	安全で安心して住める建築物等 への助成	●	7,761	5,218
	国民保護計画の作成		0	2,801
9. 区民事務所費			17,058	16,921
10. 台東区公共施設建設基金積立金			14,569	77
11. 環境整備基金積立金			87,327	84,710
12. 災害対策基金積立金			619	4
13. たいとうフェスタ推進費			97,500	88,500
14. 情報システム推進費			885,796	684,349
主な増減	全庁LAN		220,173	199,699
	公共施設予約システム		29,662	8,992
	基幹系業務システム再構築		215,562	53,550
15. 地域活動推進費			115,860	125,753
主な増減	町会事務所新築・増改築等助成		18,273	29,910
	町会役員表彰		1,866	0
16. 徴収一元費			102,739	103,360
主な増減	徴収一元事務		78,037	73,742
	滞納管理システム		24,702	29,618

増減額	増 減 理 由
△ 57	住居表示板脱落調査・貼付作業委託の減
△ 74,065	
△ 4,950	防災の手引き作成及び配付終了による減
53,623	固定系基地局機器取替え及び移動系防災行政無線機器の台数充実に伴う増
△ 5,094	備蓄用医療セット取替え終了による減
△ 120,979	災害対策本部会議室整備工事の終了による減
2,543	助成見込み件数の増による増
△ 2,801	計画作成終了による皆減
137	A E D（自動体外式除細動器）設置等による増
14,492	基金運用益金の増
2,617	基金運用益金の増
615	基金運用益金の増
9,000	区制60周年記念等による増
201,447	
20,474	パソコン及びプリンター入替による増
20,670	サーバー機器及びOS等のバージョンアップによる増
162,012	システム開発の進捗による増
△ 9,893	
△ 11,637	助成見込額の減
1,866	隔年実施による皆増
△ 621	
4,295	税制改正及び納税義務者数の増に対応するための各種関係書類発送件数増及びインターネット公売実施による増
△ 4,916	滞納管理システム借上経費の減による減

目		行政 計画	本年度	前年度
17. 施設費			35,616	72,059
主な増減	区有施設保全		31,132	27,318
	区有施設アスベスト除去		0	40,209
(芸術・歴史資料館費)			0	689,485

第2項 徴税費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費			317,704	310,520
主な増減	職員費		304,706	303,209
	管理運営		12,998	7,311
2. 賦課徴収費			123,254	123,350
主な増減	諸税課税事務		11,616	10,616
	住民税課税事務		44,275	47,794
	収納事務		67,363	64,940

第3項 戸籍及び住民基本台帳費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費			447,585	445,736
2. 戸籍事務費			58,324	58,836
主な増減	戸籍事務		23,151	23,570
	戸籍システム管理運営		34,993	35,086
3. 住民基本台帳費			33,885	30,786
主な増減	住民基本台帳事務		5,221	4,948
	住民基本台帳ネットワーク運営		26,749	24,082
4. 外国人登録費			1,061	1,164

千円

増減額	増減理由
△ 36,443	
3,814	区有施設保全システム基礎データ入力の充実による増
△ 40,209	事業終了による皆減
△ 689,485	文化観光費への組替えによる皆減

千円

増減額	増減理由
7,184	
1,497	職員構成の変化による増
5,687	システム改修経費の賦課徴収費からの組替えによる増
△ 96	
1,000	喫煙マナー向上PR用品の配布数の増による増
△ 3,519	システム改修経費の税務総務費への組替えによる減
2,423	税制改正及び納税義務者数の増等による各種印刷物の増による増

千円

増減額	増減理由
1,849	職員構成の変化による増
△ 512	
△ 419	全国連合戸籍事務協議会役員従事の終了等による事務費の減
△ 93	トナー購入単価の減による減
3,099	
273	レジスター買替えによる増
2,667	住民基本台帳カード作成による増
△ 103	複写機利用の節減による減

第4項 選挙費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費			13,638	13,834
主な増減	選挙管理委員会の運営		1,797	2,007
2. 選挙啓発費			2,467	2,523
主な増減	明るい選挙推進協議会		374	728
	一般啓発		1,974	1,692
3. 選挙執行費			93,959	145,083
主な増減	東京都知事選挙		32,668	28,162
	参議院議員選挙		61,291	0
	区長及び区議会議員選挙		0	116,921

第5項 統計調査費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費			3,965	1,907
主な増減	統計調査運営		3,850	1,794
2. 指定統計費			23,008	31,716
主な増減	商業統計調査		17,446	0
	事業所・企業統計調査		0	28,103

第6項 区民施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費			69,594	74,850
2. 保養施設費			19,611	18,955

千円

増減額	増 減 理 由
△ 196	
△ 210	研修会旅費の減
△ 56	
△ 354	推進委員改選年終了による減
282	啓発物品の単価増による増
△ 51,124	
4,506	選挙実施による増
61,291	選挙実施による皆増
△ 116,921	選挙終了による皆減

千円

増減額	増 減 理 由
2,058	
2,056	統計調査支援システム導入による増
△ 8,708	
17,446	調査実施による皆増
△ 28,103	調査終了による皆減

千円

増減額	増 減 理 由
△ 5,256	職員構成の変化による減
656	利用実績見込みの増

目		行政 計画	本年度	前年度
3. 区民会館費			379,329	397,728
主な増減	区民会館		120,728	141,843
	区民館		258,601	255,885
4. 公会堂費			194,676	693,171
主な増減	公会堂		194,676	194,412
	公会堂改修		0	498,759
5. コミュニティ施設費			52,020	55,243
主な増減	谷中コミュニティ施設運営		40,731	43,250
	コミュニティ交流促進		705	1,106
6. 区民施設等建設費			285,360	285,116

第7項 監査委員費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費			76,693	78,203
主な増減	職員費		65,217	66,875

千円

増減額	増 減 理 由
△ 18,399	
△ 21,115	設備改修工事終了による減
2,716	設備改修工事実施による増
△ 498,495	
264	改修記念事業等の終了による減と備品購入及び改修工事終了に伴う 開館期間の平年度化による管理委託料の増との相殺増
△ 498,759	改修工事終了による皆減
△ 3,223	
△ 2,519	白ガス管取替え工事終了による減
△ 401	実施事業の隔年変更による減
244	いきいきプラザ建設費の独立行政法人都市再生機構に対する割賦払金の増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 1,510	
△ 1,658	職員構成の変化による職員費の減

第3款 民生費

民生費は、減の要因として被保護世帯数の減による生活保護費の減、日本堤子ども家庭クラブの運営費の増、平成20年度からの医療制度改革に伴う後期高齢者医療制度準備事務各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 社会福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費			2,871,854	2,876,517
主な増減	職員費		1,870,716	1,866,776
	国民健康保険財政基盤安定繰出金		486,752	497,105
	介護サービス利用者評価		3,433	0
	介護サービス利用者負担額軽減		9,523	13,987
	自立支援センター関連業務	●	5,452	1,467
	地域生活移行支援	●	26,793	21,710
	福祉サービス第三者評価	●	0	8,890
2. 老人福祉費			2,558,550	2,648,564
主な増減	老人医療支給事務		30,548	32,031
	老人福祉施設管理運営		692,497	764,640
	住宅改修給付	●	66,330	61,767
	高齢者在宅サービス		207,509	261,885
	シルバー人材センター振興		72,840	110,028
	社会福祉法人に対する運転資金の貸付		375,046	388,480
	地域密着型サービス施設整備助成	●	55,000	40,000
	後期高齢者医療制度準備事務		66,688	0

支援センター開設経費の減などがあげられます。増の要因としては、児童館及びこどもの新規計上などがあげられます。款全体では、約1億3千万円の減となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 4,663	
3,940	保健所費からの一部組替えによる増
△ 10,353	保険料軽減対象者見込み数の減による減
3,433	隔年実施による皆増
△ 4,464	実績見込みによる減
3,985	一般管理費からの一部組替えによる増
5,083	就労習慣体得研修の実施による増
△ 8,890	老人福祉費等への組替えによる皆減
△ 90,014	
△ 1,483	医療費通知の委託単価減による減
△ 72,143	特別養護老人ホーム等の運営費助成の実績見込みによる減
4,563	助成対象の拡大（浴槽、流し台等の新設）による増
△ 54,376	高齢者在宅サービスセンターの運営費助成の実績見込による減
△ 37,188	小島ビル改修終了による減
△ 13,434	法人運営経費等の見直しによる減
15,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備に対する助成の増による増
66,688	新規計上

目		行政 計画	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費			2,834,358	2,407,430
主な増減	心身障害者（児）保護		17,316	787,882
	心身障害者（児）ホームヘルプサービス	●	0	337,305
	障害福祉サービス		926,699	0
	身体障害者（児）補装具費		31,100	0
	自立支援医療		447,869	0
	心身障害者日常生活用具給付		23,795	0
	心身障害者日常生活用具給付等		0	8,576
	障害者移動支援	●	54,951	0
	心身障害者（児）施設運営補助		313,601	289,669
	福祉タクシー及び自動車燃料費助成		91,792	86,662
	成人通所	●	86,078	75,254
	4. 社会福祉施設整備費			16,638

第2項 児童福祉費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費			3,395,841	3,254,584
主な増減	職員費		1,866,312	1,809,057
	児童扶養手当支給事務		496,202	477,770
	日本堤子ども家庭支援センター運営	●	24,120	70,345
	子ども医療費助成	●	658,065	571,946
	伝えよう親と子のふれあい広場		3,063	3,347
	にぎやか家庭応援プラン		10,372	13,335
	私立保育所改修助成		8,400	6,400
	いきいき台東っこ応援団		742	689
	認証保育所助成	●	182,783	152,394
	福祉サービス評価	●	1,870	0

千円

増減額	増減理由
426,928	
△ 770,566	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる減
△ 337,305	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆減
926,699	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆増
31,100	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆増
447,869	障害者自立支援法に基づく事業組替え及び人工透析にかかる医療費の生活保護扶助費からの組替えによる皆増
23,795	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆増
△ 8,576	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆減
54,951	障害者自立支援法に基づく事業組替えによる皆増
23,932	施設設備充実による増
5,130	実績見込みによる増
10,824	非常勤職員の増による増
7,337	(仮称) 新台東病院併設地域包括支援センター整備の工事出来高見込みの増による増

千円

増減額	増減理由
141,257	
57,255	職員数の増による増
18,432	支給見込みの増による増
△ 46,225	開設経費の減と運営経費の平年度化による増との相殺減
86,119	医療費助成見込み額の増
△ 284	講演会終了による減と講習会の実施回数増等との相殺減
△ 2,963	実績見込みによる減
2,000	助成見込みによる増
53	日本堤子ども家庭支援センター開催分追加による増
30,389	助成見込みの増による増
1,870	社会福祉総務費からの組替えによる皆増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 児童福祉委託費			2,010,566	1,990,754
主な増減	児童手当、児童育成手当		1,049,764	1,037,602
	児童保育事務		1,757	5,258
	保育委託		958,717	947,571
3. 家庭福祉費			68,160	68,288
主な増減	ひとり親家庭等医療費助成		55,033	54,834
	母子家庭高等技能訓練促進	●	2,060	1,648
	家庭福祉員制度		6,065	6,844
4. 保育所費			730,054	721,967
主な増減	保育所運営	●	559,091	552,129
	東上野乳児保育園管理運営		170,963	169,838
5. 母子生活支援施設費			38,307	38,919
6. 児童館費			593,213	562,500

第3項 生活保護費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費			73,092	68,961
主な増減	生活保護事務		49,160	50,634
	山谷地区医療対策		18,642	12,853
2. 扶助費			17,027,561	17,693,205

第4項 国民年金費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費			89,713	93,476
2. 基礎年金費			2,742	3,134

千円

増減額	増減理由
19,812	
12,162	支給見込みによる増
△ 3,501	保育業務のシステム改修終了による減
11,146	国基準単価等の増による増
△ 128	
199	医療費助成見込みによる増
412	支給見込みによる増
△ 779	利用実績見込みによる減
8,087	
6,962	産休代替による非常勤職員の増及び給食賄費等の増による増
1,125	設備改修工事の増による増
△ 612	施設補修工事の減による減
30,713	社会福祉事業団への児童館及びこどもクラブの運営委託料の増

千円

増減額	増減理由
4,131	
△ 1,474	レセプト再審査委託の減による減
5,789	協力医療機関実績見込み増による増
△ 665,644	人工透析にかかる医療費の心身障害者福祉費への組替え及び被保護世帯数の減等による減

千円

増減額	増減理由
△ 3,763	職員構成の変化による職員費の減
△ 392	委託経費の見直し等による減

第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

第4款 衛生費

衛生費は、減の要因として、民生費への組替えによる職員数の減及び結核医療費等公費対策工事实施による増及び結核X線撮影装置買替による結核健康診断・予防接種の増など各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		237,763	286,316
主な増減			
職員費		111,008	114,770
医療連携推進	●	12,219	19,909
（仮称）新台東病院等整備	●	78,670	22,879
地域医療中核病院支援	●	0	84,304
2. 統計調査費		894	953
3. 公害健康被害補償費		404,364	412,603
主な増減			
補償給付等		391,512	399,677

第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		968,305	1,033,041
主な増減			
職員費		808,934	886,811
保健所運営		151,561	137,818

千円

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

負担の減などがあげられます。増の要因としては、（仮称）新台東病院等整備の電波障害があげられます。款体では、約3億4千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
△ 48,553	
△ 3,762	職員構成の変化による減
△ 7,690	区中央部地域医療システム化推進協議会運営終了等による減
55,791	電波障害対策工事实施による増
△ 84,304	事業終了による皆減
△ 59	調査項目の減による減
△ 8,239	
△ 8,165	被認定者数の見込み減による減

千円

増減額	増減理由
△ 64,736	
△ 77,877	社会福祉総務費への一部組替えによる減
13,743	給水ポンプユニット取替工事等実施による増

第3項 公衆衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費			136,318	148,677
主な増減	医療費等公費負担		97,664	139,360
	結核健康診断・予防接種		34,171	4,935
2. 予防費			842,379	829,595
主な増減	基本健康診査	●	523,536	504,172
	がん検診	●	42,532	45,922
	歯科基本健康診査	●	35,803	33,819
	眼科検診		0	1,457
3. 栄養指導費			667	995
主な増減	栄養表示推進		33	346
4. 母子保健費			69,167	67,388
主な増減	母子健康診査	●	51,586	48,662
	母子保健給付等		10,913	11,995
	小児科医による育児相談		0	101
5. 医薬費			119,137	117,290
主な増減	休日診療	●	62,239	61,059
	台東区準夜間・休日こどもクリニック	●	53,945	53,238
6. 精神保健費			148,818	130,745
主な増減	精神障害者ホームヘルプサービス	●	15,518	6,061
	精神障害者地域生活支援センター運営		24,186	20,886
	精神障害者共同作業所		80,501	75,729
	精神障害者グループホーム	●	23,252	22,930

増減額	増 減 理 由
△ 12,359	
△ 41,696 29,236	医療費、療養費の実績見込みによる減 結核X線撮影装置買替による増
12,784	
19,364 △ 3,390 1,984 △ 1,457	健診対象者数の増及び介護予防生活機能判定料の増による増 喉頭がん検診事業終了による減 健診対象者数の増による増 事業終了による皆減
△ 328	
△ 313	実績見込みによる減
1,779	
2,924 △ 1,082 △ 101	健診対象者数の増による増 実績見込みによる減 事業終了による皆減
1,847	
1,180 707	休日数の増による増 休日数の増による増
18,073	
9,457 3,300 4,772 322	利用者の見込み増による増 施設設備充実による増 施設設備充実による増 施設設備充実による増

第4項 環境衛生費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費			9,259	8,767
主な増減	食品等の検査	●	5,575	5,082
2. 動物保護管理費			4,430	4,739
主な増減	狂犬病予防		1,447	1,653
3. 環境保全費			105,245	121,271
主な増減	隅田川浄化対策		2,148	519
	地球にやさしいライフスタイル推進	●	10,443	5,700
	環境にやさしいエネルギー利用推進	●	606	3,239
	カラス被害防止対策		2,423	954
	環境ふれあい館学習活動支援		24,492	0
	環境ふれあい館管理運営		38,633	0
	屋上等緑化推進	●	0	22,078
	子どものための省エネ読本作成		0	2,520
	区有施設省エネナビ導入		0	2,035
	(仮称) エコプラザ開設		0	52,378
4. 環境衛生費			74,404	69,509
主な増減	公衆便所維持管理		38,802	32,875
	さわやかトイレ整備	●	17,846	18,541
5. 緑化推進費			8,839	7,709
主な増減	地域緑化推進		2,877	1,747

増減額	増 減 理 由
492	
493	保菌者検索事業新規委託による増
△ 309	
△ 206	パンフレットの仕様変更による減
△ 16,026	
1,629	隅田川水生生物調査の隔年実施による増
4,743	チーム・マイナス6%キャンペーンの実施による増
△ 2,633	住宅用太陽光発電システム機器等設置モニター助成終了による減
1,469	巢の撤去、ヒナの捕獲等の実施による増
24,492	(仮称) エコプラザ開設からの組替えによる皆増
38,633	リサイクル推進費「リサイクルプラザ運営」からの組替えによる皆増
△ 22,078	「ヒートアイランド対策推進」への統合による皆減
△ 2,520	読本作成終了による皆減
△ 2,035	機器設置終了による皆減
△ 52,378	環境ふれあい館開設準備終了及び環境ふれあい館学習活動支援への組替えによる皆減
4,895	
5,927	公衆便所解体工事費(2か所)の計上による増
△ 695	公衆便所改修工事費の減
1,130	
1,130	公園樹木のPRパンフレット作成等による増

第5項 清掃費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費			2,846,870	3,018,019
主な増減	職員費		1,542,200	1,627,111
	清掃総務管理		1,130,974	1,200,972
	ごみ減量リサイクル出前講座		109	1,584
	清掃事務所管理運営		44,811	48,657
2. ごみ収集費			1,002,667	1,002,745
主な増減	動物死体処理作業		3,314	3,336
	集積所美化対策		1,614	242
	不法投棄防止対策		0	1,479
3. リサイクル推進費			309,137	365,362
主な増減	資源回収	●	220,228	229,076
	集団回収支援	●	59,683	63,762
	リサイクルプラザ運営		0	37,095
(し尿処理対策費)			0	8

千円

増減額	増 減 理 由
△ 171,149	
△ 84,911	職員数の減による減
△ 69,998	再雇用非常勤職員報酬等の総務管理費「人事事務」への組替えによる減 と東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増との相殺による減
△ 1,475	スケルトン清掃車への車両改造終了による減
△ 3,846	北上野分室耐震補強工事の終了による減
△ 78	
△ 22	動物死体処理件数の減による減
1,372	「不法投棄防止対策」の統合による増
△ 1,479	「集積所美化対策」への統合による皆減
△ 56,225	
△ 8,848	集積所分別回収経費の減による減
△ 4,079	集団回収支援システム更新終了による減
△ 37,095	環境保全費「環境ふれあい館管理運営」への組替えによる皆減
△ 8	廃目による皆減

第5款 文化観光費

文化観光費は、文化施策と観光施策を一体的に展開するため、19年度から新設しま
 主な事業は、文化費では、台東区長賞、財団法人台東区芸術文化財団運営、タウンア
 また、観光費では、フィルム・コミッション運営やマーケット調査の実施、観光プロ
 あります。款全体では、約13億2千万円となっています。各項・目別の主な事業は次

第1項 文化費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 文化総務費			164,546	0
主な増減	職員費		155,421	0
	管理事務		9,125	0
2. 文化行政費			587,965	0
主な増減	上野の山文化ゾーンフェスティバル		2,102	0
	台東区長賞	●	9,334	0
	芸術・芸能支援育成	●	6,026	0
	文化専門ホームページ	●	7,285	0
	宮中雅楽		4,180	0
	財団法人台東区芸術文化財団運営		527,220	0
	台東芸能文庫	●	408	0
	タウンアートミュージアム・ 東京藝術大学120周年記念事業		10,350	0
3. 芸術・歴史資料館費			202,914	0
主な増減	一葉記念館	●	28,946	0
	下町風俗資料館	●	21,415	0
	奏楽堂	●	31,901	0
	朝倉彫塑館管理運営	●	31,610	0
	朝倉彫塑館改修		38,080	0
	書道博物館	●	50,962	0

した。

ートミュージアム・東京藝術大学120周年記念事業、朝倉彫塑館改修などがあります。モーションの推進のほか、流鏝馬、上野夏まつりパレードをはじめとする観光行事などがのとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
164,546	
155,421	総務費からの組替えによる皆増
9,125	総務費からの組替えによる皆増
587,965	
2,102	総務費からの組替えによる皆増
9,334	総務費からの組替えによる皆増
6,026	総務費からの組替えによる皆増
7,285	総務費からの組替えによる皆増
4,180	4年毎実施事業による皆増
527,220	総務費からの組替えによる皆増
408	総務費からの組替えによる皆増
10,350	新規計上
202,914	
28,946	総務費からの組替えによる皆増
21,415	総務費からの組替えによる皆増
31,901	総務費からの組替えによる皆増
31,610	総務費からの組替えによる皆増
38,080	総務費からの組替えによる皆増
50,962	総務費からの組替えによる皆増

第2項 観光費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費			95,842	0
主な増減	職員費		94,833	0
	管理運営		1,009	0
2. 観光振興費			269,562	0
主な増減	インフォメーションボード設置	●	7,776	0
	フィルム・コミッション運営	●	13,724	0
	マーケット調査の実施	●	6,300	0
	観光プロモーションの推進	●	34,525	0
	観光宣伝印刷物作成	●	18,527	0
	流鏝馬		14,207	0
	上野夏まつりパレード		12,000	0
	蓮見茶屋		12,000	0
	隅田川花火大会		27,874	0
	浅草文化観光センター運営		33,479	0
	イルミネーション設置		9,000	0

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、文化観光費への組替えによる職員費及び観光関連経費あげられます。増の要因としては、街並み景観整備の対象事業費及び中小企業融資の増、ます。

款全体では、約3千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

第1項 商工費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 商工総務費			352,068	308,716
主な増減	職員費		335,896	294,927
	計量器調査		732	0

千円

増減額	増減理由
95,842	
94,833	産業経済費からの組替えによる皆増
1,009	産業経済費からの組替えによる皆増
269,562	
7,776	産業経済費からの組替えによる皆増
13,724	総務費からの組替えによる皆増
6,300	産業経済費からの組替えによる皆増
34,525	産業経済費からの組替えによる皆増
18,527	産業経済費からの組替えによる皆増
14,207	産業経済費からの組替えによる皆増
12,000	事業再開による皆増
12,000	産業経済費からの組替えによる皆増
27,874	産業経済費からの組替えによる皆増
33,479	産業経済費からの組替えによる皆増
9,000	産業経済費からの組替えによる皆増

の減、プレミアム付共通商品券発行支援及びものづくり体験教室の事業終了による減などが区制60周年記念産業まつり、江戸下町伝統工芸館10周年記念の新規計上などがあげられ

次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
43,352	
40,969	職員数の増による増
732	隔年実施による皆増

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 商工振興費			5,425,334	5,133,961
主な増減	活性化計画策定支援	●	2,666	11,996
	街並み環境整備	●	135,076	156,900
	街並み景観整備	●	496,582	193,832
	卸売業支援		2,628	9,256
	中小企業融資	●	4,345,411	4,310,291
	産学公交流普及啓発		235	535
	起業家・若手経営者支援	●	1,851	0
	区制60周年記念産業まつり		25,000	0
	江戸下町伝統工芸館10周年記念		4,904	0
	プレミアム付共通商品券発行支援		0	15,000
	ものづくり体験教室		0	512
3. 小売市場費			6,096	2,677

(観光費)

目		行政 計画	本年度	前年度
(観光総務費)			0	110,480
(観光振興費)			0	262,144

千円

増減額	増減理由
291,373	
△ 9,330	対象事業費の減による減
△ 21,824	対象事業費の減による減
302,750	浅草観音通り商店街振興組合等への新規助成など、対象事業費の増による増
△ 6,628	募集終了後の継続支援事業者の減による減
35,120	融資実績見込み等の増による増
△ 300	コーディネーター派遣事業の終了による減
1,851	若手経営者支援及び台東起業塾からの組替えによる皆増
25,000	新規計上
4,904	新規計上
△ 15,000	事業終了による皆減
△ 512	事業終了による皆減
3,419	設備改修工事の増による増

千円

増減額	増減理由
△ 110,480	文化観光費への組替えによる皆減
△ 262,144	文化観光費への組替えによる皆減

第7款 土木費

土木費は、減の要因として、（仮称）上野広小路駐車場整備の出来高見込みによる減、
 があげられます。増の要因としては、谷中地区まちづくりにおける電線類地中化の出来
 款全体としては、約25億3千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主

第1項 土木管理費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費			615,026	582,661
主な増減	職員費		267,660	247,262
	自転車駐車場運営		139,938	134,548
	放置自転車対策		101,008	98,588
	雷門地下駐車場運営		53,615	48,555

第2項 道路橋りょう費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費			376,477	390,513
主な増減	職員費		367,622	377,014
	土木設計図面システム導入		0	4,183
2. 道路維持費			693,190	695,840
主な増減	道路維持		385,088	387,772
	道路付属物整備		49,270	47,252
	植込地維持管理		24,279	27,053
3. 道路新設改良費			611,126	611,302
主な増減	道路の舗装改良		491,749	442,626
	安全・安心な道づくり	●	97,270	146,569
4. 街路照明費			298,000	296,845
主な増減	街路灯維持		152,950	151,734
	明るいまち整備	●	133,746	133,807

密集住宅市街地整備促進における防災広場等整備及び一葉記念公園整備の終了による減など高見込みの増などがあげられます。
な増減事業は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
32,365	
20,398	職員数の増による増
5,390	管理運營業務等の充実による増
2,420	放置自転車重点指導業務の充実による増
5,060	非常用蓄電池交換工事の実施による増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 14,036	
△ 9,392	職員数の減による減
△ 4,183	事業終了による皆減
△ 2,650	
△ 2,684	貨物自動車借上げ台数の見直しによる減
2,018	工事規模の増による増
△ 2,774	工事規模の減による減
△ 176	
49,123	施工路線面積の増による増
△ 49,299	施工路線延長の減による減
1,155	
1,216	街路灯電気料金の増による増
△ 61	工事規模の減による減

目	行政 計画	本年度	前年度
5. 橋りょう維持費		81,011	80,955
主な増減	橋りょう維持	2,957	2,717
	上野駅前歩行者専用道等の維持管理	78,054	78,238
6. 受託事業費		139,898	139,618

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		1,031	1,031

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		608,962	679,950
主な増減	職員費	206,738	216,533
	公園・児童遊園補修工事	23,615	38,011
	自主管理公園の推進	126	12,538
	隅田公園花の名所づくり	16,755	42,053
	公園設計図面システム導入	0	7,198
2. 桜橋管理費		8,502	9,715
(公園・児童遊園新設改良費)		0	33,353

第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		373,589	380,251
主な増減	職員費	226,004	235,207
	大規模建築物等指導事務	1,345	2,354
	アスベスト対策費助成	3,400	13,300
	建築確認事務等地図管理システム導入	15,394	11,501
	建築課管理事務	15,834	5,991

千円

増減額	増減理由
56	
240	通信費等の実績見込みによる増
△ 184	管理業務委託の実績による減
280	ほぼ前年同

千円

増減額	増減理由
0	前年同

千円

増減額	増減理由
△ 70,988	
△ 9,795	職員数の減による減
△ 14,396	隅田公園焼却炉解体工事の終了による減
△ 12,412	整備工事費の減による減
△ 25,298	園路舗装改良工事の終了による減
△ 7,198	事業終了による皆減
△ 1,213	委託単価の見直しによる減
△ 33,353	一葉記念公園整備の終了による皆減

千円

増減額	増減理由
△ 6,662	
△ 9,203	職員数の増による増と職員構成の変化による減との相殺減
△ 1,009	建築緑化推進助成金の助成見込みの減による減
△ 9,900	実績見込みによる減
3,893	システム導入の進捗による増
9,843	構造計算適合性判定委託の実施による増

第6項 都市整備費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費			574,369	830,930
主な増減	職員費		248,838	268,212
	公共交通機関検討	●	3,000	6,489
	都市整備指導調査等		534	10,406
	谷中地区まちづくり	●	109,539	34,185
	密集住宅市街地整備促進	●	52,121	316,843
	循環バスめぐりんの運行		54,054	83,915
	上野・御徒町地区自転車駐 車場 事業化調査		0	3,000
2. 都市整備基金積立金			2,282	10
3. 駐車場整備費			2,471,617	4,571,376
主な増減	(仮称) 上野広小路駐 車場整備	●	2,471,617	4,571,376

第7項 住宅費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費			1,363,842	1,442,832
主な増減	職員費		120,922	118,157
	特定優良賃貸住宅		491,231	492,023
	高齢者住宅建設費等助成	●	6,000	18,000
	高齢者等家賃等債務保証制度		200	0
	都心共同住宅供給事業	●	0	67,521

千円

増減額	増減理由
△ 256,561	
△ 19,374	職員数の減による減
△ 3,489	調査方法の変更による減
△ 9,872	土地利用現況調査の終了による減
75,354	電線類地中化の出来高見込みの増による増
△ 264,722	谷中5丁目防災広場及び根岸3丁目防災関連施設の工事完了による減
△ 29,861	東西めぐりん開業関連経費及び北めぐりんルート変更に伴う車両購入経費等の減
△ 3,000	事業終了による皆減
2,272	基金運用益金の増
△ 2,099,759	
△ 2,099,759	工事出来高見込みの減による減

千円

増減額	増減理由
△ 78,990	
2,765	職員構成の変化による増
△ 792	家賃減額補助金の実績見込みによる減
△ 12,000	工事出来高見込みの減による減
200	新規計上
△ 67,521	事業終了による皆減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、小学校・中学校・幼稚園のシャッター安全装置工事等の削減の要因として、生涯学習センターの喫煙所設置工事等の終了、中学校特別教室エアコあげられます。

款全体では、約9千万円の増となっています。

各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 教育総務費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費			16,741	16,478
主な増減	委員会の運営		5,008	4,745
2. 事務局費			896,124	883,320
主な増減	職員費		542,266	532,851
	私立幼稚園就園奨励		48,513	45,393
	学校（園）非常勤職員の採用		101,920	119,208
	幼保一体化施設整備	●	13,230	0
	校務事務改善検討会		5,693	0
3. 教育指導費			194,654	193,786
主な増減	特別支援教育振興		2,848	1,354
	進路指導の充実		1,971	528
	子どもの実態調査		4,920	7,044
	小中一貫英語教育の推進		15,091	17,514
	パソコン出前教室		1,966	3,342
	学級サポーター制度		3,240	0
4. きょういく館費			42,182	42,655
主な増減	きょういく館運営		23,777	24,536
	学校教育情報		603	499
	教育調査研究		1,360	1,192

設保全経費の増、学校施設管理用務業務委託の増があげられます。

ン整備の終了、リバーサイドスポーツセンターの野球場芝生張替え工事等の終了による減が

千円

増減額	増減理由
263	
263	退職教員数の増による記念品の増
12,804	
9,415	職員数の増による増
3,120	私立幼稚園就園奨励費補助金の国基準改正による増
△ 17,288	再雇用職員数の見込み減による減
13,230	新規計上
5,693	新規計上
868	
1,494	支援委員会設置による委員報酬等の増
1,443	職場体験学習実施による増
△ 2,124	調査項目数の減による減
△ 2,423	カリキュラム作成の終了による減
△ 1,376	派遣回数の見直しによる減
3,240	新規計上
△ 473	
△ 759	兼務指導員謝礼の廃止等による減
104	参考資料充実による増
168	研究課題報告書作成による増

第2項 小学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			1,252,594	1,039,865
主な増減	職員費		92,855	143,787
	臨時職員採用及び福利		8,933	11,642
	学校施設管理用務業務委託		165,730	123,079
	小学校施設保全	●	261,621	58,982
	小学校特別教室エアコン整備		10,257	0
	特別支援学級運営		22,548	15,880
	小学校全庁LANパソコン整備		1,087	8,422
	スクールカウンセラー	●	33,098	19,418
2. 教育振興費			132,480	133,498
主な増減	要保護・準要保護就学援助		130,978	132,136
3. 学校給食費			394,306	393,952
主な増減	給食室設備整備		10,534	9,844
	給食調理委託		353,375	353,783
4. 学校保健費			83,525	81,183
主な増減	自動体外式除細動器導入		2,134	0

第3項 中学校費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費			494,737	548,806
主な増減	職員費		108,453	114,992
	学校施設管理		155,338	147,056
	学校施設管理用務業務委託		57,436	49,275
	中学校施設保全	●	43,685	39,131
	パソコン整備		16,174	13,614
	中学校特別教室エアコン整備		0	29,194
	上野中学校給食用昇降機設置		0	42,812

千円

増減額	増減理由
212,729	
△ 50,932	職員数の減による減
△ 2,709	臨時職員採用の見込み減による減
42,651	学校施設管理用務業務委託実施校数の増による増
202,639	防火シャッター安全装置工事等による増
10,257	小学校特別教室へのエアコン整備実施による皆増
6,668	非常勤介助員等の増による増
△ 7,335	設置工事終了による減
13,680	派遣日数の増による増
△ 1,018	
△ 1,158	被認定者の学年構成変化による減
354	
690	備品買替えによる増
△ 408	委託変更による減
2,342	
2,134	全小学校設置による皆増

千円

増減額	増減理由
△ 54,069	
△ 6,539	職員数の減による減
8,282	中学校特別教室エアコン整備の借上げ経費統合による増
8,161	学校施設管理用務業務委託実施校数の増による増
4,554	防火シャッター安全装置工事等による増
2,560	パソコンリース導入校の増による増
△ 29,194	事業終了による皆減
△ 42,812	事業終了による皆減

目		行政 計画	本年度	前年度
2. 教育振興費			104,025	104,701
主な増減	要保護・準要保護就学援助		103,431	104,107
3. 学校給食費			171,674	182,512
主な増減	給食管理		9,287	8,571
	給食室設備整備		8,391	7,705
	給食調理委託		152,292	157,780
	給食食器整備		0	6,815
4. 学校保健費			33,361	33,222
主な増減	一般衛生安全管理		15,545	15,751
	結核検診		1,662	2,015
	自動体外式除細動器導入		698	0

第4項 校外施設費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費			82,789	94,321

第5項 幼稚園費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園管理費			779,839	796,062
主な増減	職員費		594,912	656,604
	幼稚園施設管理用務業務委託		40,726	38,183
	幼稚園施設保全	●	3,931	1,665
	心身障害児受入園		24,835	16,021
	金竜幼稚園施設改修		29,909	0

千円

増減額	増減理由
△ 676	
△ 676	被認定者の学年構成変化による減
△ 10,838	
716	法改正に伴うエレベータ保守委託変更による増
686	備品買替えによる増
△ 5,488	委託変更による減
△ 6,815	事業終了による皆減
139	
△ 206	環境検査数の減による減
△ 353	X線フィルム撮影読影件数の減による減
698	全中学校設置による皆増

千円

増減額	増減理由
△ 11,532	食堂テーブル等の買替終了による減

千円

増減額	増減理由
△ 16,223	
△ 61,692	職員数の減による減
2,543	幼稚園施設管理用務業務委託実施園数の増による増
2,266	防火シャッター安全装置工事等による増
8,814	非常勤介助員の増による増
29,909	新規計上

第6項 社会教育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費			704,163	749,353
主な増減	職員費		545,381	603,234
	社会教育指導員		22,973	19,120
	台東区の民話と伝承遊びの普及	●	1,841	712
	文化財保護	●	25,172	19,417
	奨学金貸付		12,398	10,133
	正岡子規句碑設置		0	1,500
2. 図書館費			327,375	301,970
主な増減	管理運営		227,511	152,703
	図書、資料整備		60,167	57,534
	まちかど図書館		9,748	4,112
	A Vライブラリー		7,730	5,686
	池波正太郎記念文庫開設5周年記念	●	0	11,661
	(仮称)親子絵本コーナー整備	●	0	20,700
	中央図書館サービス拡充		0	30,397
3. 社会教育センター・教育館費			163,278	155,247
4. 自然の村管理費			24,796	26,327
5. 生涯学習センター費			243,310	253,577
主な増減	生涯学習センター管理運営		232,121	242,570

増減額	増 減 理 由
△ 45,190	
△ 57,853 3,853 1,129 5,755 2,265 △ 1,500	職員数の減による減 体育団体指導育成より指導員報酬を組替えたことによる増 「台東むかしむかし」の増刷による増 文化財調査員の増による増 貸付実績見込み増による増 事業終了による皆減
25,405	
74,808 2,633 5,636 2,044 △ 11,661 △ 20,700 △ 30,397	中央図書館サービス拡充の統合及びカウンター業務委託の平年度化及び 拡充による増 小学校用貸出図書数の拡充による増 すこやかとしよしつ管理運営経費の統合及び平年度化による増 老朽化ビデオソフトの買替えによる増 事業終了による皆減 事業終了による皆減 管理運営へ統合による皆減
8,031	根岸社会教育館冷暖房設備工事による増
△ 1,531	焼却炉撤去工事等の終了による減
△ 10,267	
△ 10,449	喫煙所設置工事等の終了による減と第2・第4月曜日開館に伴う管理経費の増との相殺減

第7項 社会体育費

目		行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費			18,708	22,049
主な増減	体育団体指導育成		956	4,770
	区民体育祭		3,382	3,001
2. 体育施設費			352,986	366,273
主な増減	リバーサイドスポーツセンター 管理運営		191,607	182,575
	リバーサイドスポーツセンター 施設維持修繕		17,649	70,172
	東京都立浅草高等学校温水プール 区民開放	●	30,580	0

第9款 諸支出金

諸支出金は、区債元利償還金の実績減及び実績見込みによる特別会計繰出金の増の相殺
各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費		1	1
第2項 公債費		5,612,848	5,913,372
第3項 小切手支払未済償還金		1	1

千円

増減額	増減理由
△ 3,341	
△ 3,814	社会教育指導員へ指導員報酬を組替えたことによる減
381	記念品の単価増による増
△ 13,287	
9,032	トレーニング室運営の委託化による指定管理委託料の増
△ 52,523	野球場芝生張替工事及びプール塗装工事の終了による減
30,580	平成18年度補正予算で新規計上

により減となっています。款全体では、約1億9千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
△ 300,524	区債元利償還金の実績による減
0	科目存置

項 目	行政 計画	本年度	前年度
第4項 特別会計繰出金		5,707,099	5,663,549
1. 国民健康保険事業会計繰出金		2,677,031	2,730,470
2. 老人保健医療会計繰出金		1,041,191	1,015,262
3. 老人保健施設会計繰出金		139,570	137,698
4. 用地会計繰出金		1	1
5. 介護保険会計繰出金		1,800,594	1,758,701
6. 病院施設会計繰出金		48,712	21,417
第5項 財政調整基金積立金		9,120	34
第6項 減債基金積立金		242,032	186,025

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる

項 目	行政 計画	本年度	前年度
第1項 予備費		150,000	150,000

千円

増減額	増 減 理 由
43,550	
△ 53,439	国民健康保険事業会計の財源不足額の減による繰出金の減
25,929	医療費の公費負担割合の増による繰出金の増
1,872	(仮称) 新台東病院併設老人保健施設整備の工事出来高見込みの増による繰出金の増
0	科目存置
41,893	介護給付費区負担分の増及びシステム改修経費の増による繰出金の増
27,295	(仮称) 新台東病院整備の工事出来高見込みの増による繰出金の増
9,086	基金運用益金の増
56,007	特別区銀行等引受債及び住民参加型市場公募地方債のうち、満期一括償還分に対する積立金の増

ため、前年同で計上しています。

千円

増減額	増 減 理 由
0	前年同